

経営戦略方針

2022～2025

取組み実績

豊中市

令和8年(2026年)6月

成果指標に対する取組み実績

経営戦略方針2022～2025では、豊中に住む人・働く人・学ぶ人、一人ひとりが“豊かに生きること”ができ、多くの皆様に「住み続けたい・住んでみたい」と思っていただけるまち、選ばれるまちを目指し、5つの戦略に基づく取組みを着実に進めてきました。
設定した成果指標、各戦略に対する実績は以下のとおりです。

成果指標に対する実績

● 人口維持

・本方針の実施前後の推計人口
令和3年度(2021年度)末 約40.0万人
令和7年度(2025年度)末 約39.7万人
➡ 全国的な人口減少の中、概ね人口を維持

● 市民満足度の向上

・豊中に住み続けたいと思う人の割合
令和3年度(2021年度) 86.5%
令和7年度(2025年度) 87.1%
➡ 4年前と比較して0.6ポイントアップ

● 財務指標の維持・向上(税込、経常収支比率等)

	市税収入	経常収支比率
令和3年度(2021年度)	70,522百万円	84.9%
令和6年度(2024年度)	72,705百万円	95.6%

➡ 4年前と比較して市税収入は2,183百万円アップ

-1- 経営戦略方針の目的と位置づけ

-2- 本市を取り巻く現状と課題

-3- めざすまちの姿

-4- 経営戦略の考え方

-5- 5つの戦略と取組方針

めざすまちの姿

基本理念「未来につなぐまちづくりー「創る改革」とよなか 夢 みらいー」のもと、
豊中に住む人・働く人・学ぶ人、一人ひとりが“豊かに生きること”ができるまちづくりを進めます。
さらに変革を通して、多くの皆さまに「住み続けたい・住んでみたい」と思っていただけるまち、選ばれるまちをめざします。

成果指標
● 人口維持
● 市民満足度の向上
● 財務指標の維持・向上(税込、経常収支比率等)



-1- 経営戦略方針の目的と位置づけ

-2- 本市を取り巻く現状と課題

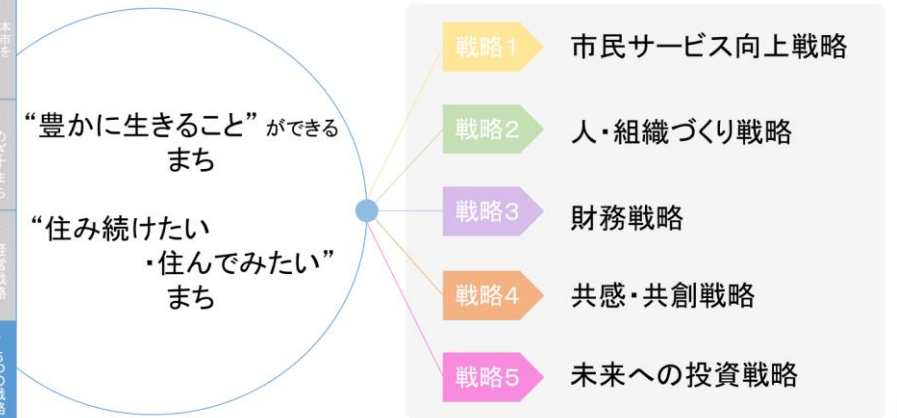
-3- めざすまちの姿

-4- 経営戦略の考え方

-5- 5つの戦略と取組方針

5つの戦略と取組方針

本市がめざす未来を実現するためのシナリオ(戦略)として、次の5つを軸に取組みを進めます。



“豊かに生きること”ができるまち
“住み続けたい・住んでみたい”まち

- 戦略1 市民サービス向上戦略
- 戦略2 人・組織づくり戦略
- 戦略3 財務戦略
- 戦略4 共感・共創戦略
- 戦略5 未来への投資戦略

5つの戦略に対する取組み実績 ①

戦略1

市民サービス向上戦略

市民が便利で快適に生活を送ることができるよう、デジタル技術の活用を推進します。また、社会情勢や未来を見据えた新たな価値の創出や既存事業の見直し、施設の再編や最適な整備・管理手法を導入します。

▶ **全項目に着手し取組みを推進**

取組方針1-1 デジタル・ガバメントの推進

- ✓ 市民サービスの最適化(UI(使いやすさ)/UX(使用体験)向上)
- ✓ データ利活用の推進
- ✓ 住民生活や地域社会におけるデジタル化の推進
- ✓ デジタルデバイドの解消や情報リテラシーの向上

取組方針1-2 事業・施設マネジメントの強化

- ✓ 事業見直しによる市民サービスの充実
- ✓ データに基づく、効果的な施策の推進
- ✓ 施設の複合化・多機能化によるサービスの充実
- ✓ 適切な施設整備・管理手法の検討と運用

取組みの実績・評価

書かない窓口やオンライン相談、市公式LINE、ホームページのチャットボットなどを導入し、よりスムーズに行政サービスを利用できる仕組みを整えました。今後は、デジタルに不慣れな方へのサポートを続けるとともに、プッシュ型サービスの提供など一人ひとりに必要なお知らせを届ける仕組みを充実させていきます。

また、事業の見直しでは、社会経済情勢や市民ニーズを踏まえ、制度や事業のあり方を不断に点検するとともに、民間資源の活用によりサービスの質と利便性の向上を進めました。今後も、多様な主体との共創や新たな事業手法の導入により、サービスのさらなる向上と財源の創出につなげていきます。

施設マネジメントでは、学校跡地の活用や施設の多機能化など戦略的な資産活用に取り組みました。老朽化が進む小中学校の建て替えに向けた準備も着実に進めており、今後は物価や金利の上昇もふまえ、長期的な視点に立ったストックマネジメントのもと、利用者目線の施設づくりと持続可能なコストマネジメントを進めていきます。

戦略1 市民サービス向上戦略の取組み詳細（1-1 デジタル・ガバメントの推進）

市民が便利で快適に生活を送ることができるよう、デジタル技術の活用を推進

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	市民サービスの最適化 (UI（使いやすさ）/ 使用体験)向上)	● オンライン相談窓口を庄内・新千里出張所で開設、「書かない窓口」導入(R7)。学校への保護者提出書類のオンライン化開始 ● 市ホームページへのFAQチャットボット導入に加え、全体リニューアルによりアクセスしやすさ向上 ● 市公式LINEのリッチメニューを統一、LINE友達10万人 ● 「とよなかデジタルサービスポータル」や「とよなか保活情報ポータル」を公開。広報誌に二次元コードを掲載し、情報提供を多様化 ● マイナンバーカード交付のため、休日・夜間・イベントでの臨時開庁や、出張サポート等を実施し、子育て世帯等を対象に特急発行サービスを導入 ● 保育所等への新規入所申込手続きの完全オンライン化(R5)
2	データ利活用の推進	● 庁内データを集約する基盤を整備し、全庁で共有(R6:105件構築) ● 市民向けにダッシュボードやオープンデータを公開し、データの外部活用を推進(R6:ダッシュボード36件、オープンデータ38件) ● 分析ツールの導入・職員向け研修の実施(R6:GIS、PowerBI・EBPM等の庁内研修6回実施) ● 匿名化したこども・教育データやアンケート調査を結合・データ分析することでデータに基づいた政策を具体化 ● 「データ利活用ガイドライン」を策定し、市が保有する多様なデータの収集・蓄積、個人情報に配慮しながら効果的に利活用するための工程を整理(R7)
3	住民生活や地域社会におけるデジタル化の推進	● 保育施設入所選考結果に関するプッシュ配信を実施(1,086件) ● デジタル地域通貨「マチカネポイント」の運用、キャッシュレス決済対応窓口を54件に拡大 ● 消防局での映像通報システム導入(4年間で計200件以上活用)、災害対応ドローン2機を整備(災害対応活用件数 R6:7件、R7:6件) ● 公共施設案内予約システムの団体登録オンライン化を推進 ● 市立小中学校でスマートメーターの実証実験を継続し、令和7年度までに92カ所に導入 ● 生成AIを活用した子育て相談チャットボットの試行実施を開始(R7) ● 防災DXとして、マイ・タイムライン作成支援、避難所受付、リスク情報管理、避難行動要支援者・安否確認支援システムを順次導入 ● 市税の納付にeL-QR(キャッシュレス決済可能な統一規格二次元コード)を導入(R5) ● 市税の申請・申告の電子化(eLTAX)完了(R7)
4	デジタルデバイドの解消や情報リテラシーの向上	● 図書館でのタブレット端末の館内貸出開始(岡町・庄内・千里・野畑) ● 市民向けパソコン、スマホ相談事業を継続的に実施(4年間累計567回) ● 福祉なんでも相談窓口での相談会実施(定期開催16校区、臨時12校区) ● ソフトバンクとの連携協定による市内ダイエーでのマイナカード発行窓口設置(7回) ● 市有施設への公衆wifiの導入

戦略1 市民サービス向上戦略の取組み詳細（1-2 事業・施設マネジメントの強化）

社会情勢や未来を見据えた新たな価値の創出や既存事業の見直し、施設の再編や最適な整備・管理手法を導入

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	事業見直しによる市民サービスの充実	● 職員からのボトムアップ提案を促進する創る改革の推進（職員からのボトムアップ提案数 R4:45、R5:49、R6:43） ● 兼業・副業人材を活用（R6～） ● リバースピッチを実施（R7～）
2	データに基づく、効果的な施策の推進	● 3年に1回の通例の水道・下水道に関するアンケート調査（R4,R7）に加え、水道料金・下水道使用料改定に伴い今後の事業運営検討の基礎資料とするために大口使用者への追加アンケート及びヒアリング調査を新たに実施（R7） ● トヨナカダッシュボードを公開（R5） ● 教育ダッシュボードの試行実施（R7）
3	施設の複合化・多機能化によるサービスの充実	● 庄内さくら学園・庄内コラボセンター開設（R4） ● 地域共生センター東館開設（R5） ● はぐくみセンター設置（R5） ● 子育て世帯・若者なども利用しやすい螢池図書館のリニューアル（R6）
4	適切な施設整備・管理手法の検討と運用	● 小学校など153施設について包括施設管理業務委託を実施（継続） ● 豊中駅図書サービスポイントの開設（R5） ● 市有施設の不動産証券化を活用した中学校給食提供者を誘致（R6） ● 橋梁長寿命化事業におけるDXの推進として、点検時のドローン活用や遠隔臨場検査手法を導入（R7） ● 老朽化した市立小中学校の改築方針策定と財源確保のためにプロジェクトチームを設置（R7） ● 水管橋点検時のドローンの活用（R4～R7）

5つの戦略に対する取組み実績 ②

戦略2

人・組織づくり戦略

複雑多様な行政課題や市民ニーズに対応し、的確かつ柔軟に施策を展開できるよう、人材と組織づくりを進めます。

▶ **全項目に着手し取組みを推進**

取組方針2-1 人材育成の推進

- ✓ 戦略を支える人材の育成と能力開発
- ✓ すべての職員の活躍と挑戦を支える環境づくり
- ✓ 職員の働きがいや仕事に対する貢献意欲の向上
- ✓ 多様な人材確保にむけた採用活動の強化

取組方針2-2 簡素で最適な執行体制の構築 とガバナンスの強化

- ✓ 効率的かつ柔軟な組織体制の整備
- ✓ 事務の適正な執行確保に向けた内部統制・管理体制の強化

取組みの実績・評価

「人材戦略(2023-2025)」のもと、多様な人材の確保や民間企業等との交流促進、職員エンゲージメント調査の実施、人事評価制度の見直し、希望する部署に手を挙げられる庁内FA制度の導入、スマートオフィスの取組みなどを進めました。今後も、人口減少が進むなか、年齢や経験を問わず誰もが力を発揮できる職場づくりを一層強化し、安定して市民サービスを支える組織体制を整えていきます。

また、事務のミスや不正を防ぐ内部統制のしくみを運用する中で、契約事務の一部において事務慣行による不適切な事務も判明しました。職員一人ひとりが自ら事務を見直し改善していく組織風土づくりを進めます。

戦略2 人・組織づくり戦略の取組み詳細（2-1 人材育成の推進）

複雑多様な行政課題や市民ニーズに対応し、的確かつ柔軟に施策を展開できるよう、人材と組織づくりを推進

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	戦略を支える人材の育成と能力開発	● デジタル能力向上研修導入・実施(R5～) ● eラーニングシステム研修導入・実施(R5～) ● デジタル人材育成プランの策定(R6) ● 資格取得等支援制度の対象資格の拡充(R6～)
2	すべての職員の活躍と挑戦を支える環境づくり	● きらり・チャレンジ応援制度(職員による業務改善の取組み)の運用 ● 創る改革実現プロジェクト(職員による新規事業提案)の運用 ● 特別昇格制度の拡大(R5～) ● 人事交流庁内公募制の実施(R5～) ● 提案型庁内人材公募の実施(R7～) ● 庁内FA制度の実施(R7～) ● 希望降格制度の拡大(R7～)
3	職員の働きがいや仕事に対する貢献意欲の向上	● 人材育成だよりの発行(継続) ● 人材戦略(2023-2025)を策定(R4) ● エンゲージメント調査の実施(回答数 R5:1,367人 R7:2,487人) ● キャリアデザイン研修の実施(R6～)
4	多様な人材確保にむけた採用活動の強化	● 職員採用動画の作成、オンライン説明会の開催や外部の説明会への参加など情報発信を強化(R4～) ● オープンオフィス(市役所見学会)の実施(参加人数 R5:33人 R6:78人 R7:73人) ● 事務職の試験で、市町村の実務経験者を対象とした、「公務員リターン採用(コムリタ採用)」を実施(R6～) ● システムで作文や小論文を事前に提出できる制度を実施(R6～)

戦略2 人・組織づくり戦略の取組み詳細 (2-2 簡素で最適な執行体制の構築ガバナンスの強化)

複雑多様な行政課題や市民ニーズに対応し、的確かつ柔軟に施策を展開できるよう、人材と組織づくりを推進

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	効率的かつ柔軟な組織体制の整備	● 新型コロナとの共生に向けての健康支援を行うため、「コロナ健康支援課」を設置(R4～R5) ● 児童・生徒の学び環境支援のため、「学務保健課」を設置(R4) ● 児童相談所開設に向けた準備のため、「児童相談所解説準備チーム」を設置(R4～R6) ● 暮らしやすさ向上プロジェクトの実施(R4～R5) ● すべての妊産婦、子ども、子育て世帯等への包括的な支援を行う組織の開設に向けて「はぐくみセンター開設準備チーム」を設置(R4) ● 支援が必要な子どもやその家庭を包括的にもれなく支援する司令塔として、当該事務全般および個別ケースを全庁横断的に統括する「こども家庭支援監(部長級)」を新たに配置(R5) ● 児童福祉法に規定する「こども家庭センター」として、「はぐくみセンター」を設置(R5) ● 介護予防事業を福祉部から健康医療部に移管(R6) ● 不登校児童生徒への学習機会の確保のため「学びの多様化学校開校プロジェクトチーム」を設置(R6) ● 児童虐待や子どもに関する相談に迅速に対応するため、「児童相談所」を開設し、「こども育成課」、「こども援助課」、「一時保護課」の3課を新設(R7～) ● 学校施設の再整備などを確実に実行するため、整備手法の検討および方針の策定を行うとともに、財源確保について検討する「未来への投資実現チーム」を設置(R7)
2	事務の適正な執行確保に向けた内部統制・管理体制の強化	● 「契約に関する事務」を内部統制制度の重点項目に設定し、年4回評価を実施(R4～R6) ● 「現金及び有価証券に関する事務」を内部統制制度の重点項目に設定し、年4回評価を実施(R7)

5つの戦略に対する取組み実績 ③

戦略3

財務戦略

変革をととして財源を創出するとともに、生み出した財源の効果的な投資による地域・まちの活性化、都市の発展成長を促す好循環をつくり出し、一層の財務基盤の強化へとつながります。

▶ **全項目に着手し取組みを推進**

取組方針3-1
変革をととした財源創出

- ✓ 新たな発想による事業改革・市有地利活用
- ✓ データ分析にもとづく税収向上策等の推進

取組方針3-2
投資および好循環による
財務基盤の強化

- ✓ 「戦略5 未来への投資」戦略に沿った投資の実施

取組みの実績・評価

民間の資金やノウハウを活かした中学校給食事業者の選定、道路占用料の見直し、橋や体育館のネーミングライツ、企業版ふるさと納税制度の活用、事業の見直しなど、新たな収入の確保と支出の工夫に取り組みました。こうして生み出した財源で子育てやまちづくりへの投資を進めた結果、市民の満足度や地価などにも明るい変化が表れつつあります。今後も、子どもたちの未来や暮らしを支える投資を続けていくため、財務基盤をさらに強化していきます。

戦略3 財務戦略の取組み詳細（3-1 変革をととした財源創出）

変革を通して財源を創出するとともに、生み出した財源の効果的な投資による地域・まちの活性化、都市の発展成長を促す好循環をつくり出し、一層の財務基盤の強化

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	新たな発想による事業改革・市有地利活用	● 豊中市道路占用料条例及び豊中市法定外公共物管理条例の改正(R6)に伴う各占用料の改定により、R6～R8の3年間に於いて占用料が予算ベースで約1億5千万円増額。今後、3年ごとに占用料単価の見直しを実施予定 ● 道路施設のネーミングライツ事業として、高川歩道橋に関するネーミングライツ契約を締結。(330,000円/年 総額1,650,000円) ● 市立体育館のネーミングライツ事業として、豊島体育館に関するネーミングライツ契約を締結。(770,000円/年 総額2,310,000円) ● 事務事業の見直しに関する取組みの庁内とりまとめ(見直した事務事業数109件) ● マンホール蓋有料広告事業の実施 ● 支払方法の拡充(PayPayの電子請求、楽天Pay、修繕料のコンビニ収納) ● 弁護士を活用した滞納者対応 ● 財源確保のため普通財産の利活用として、以下取組みを実施 -不動産証券化手法を活用した豊中市立中学校給食提供事業者の選定 -旧庄内さくら学園中学校跡地の活用に向けサウンディング型市場調査・事業者の選定 -旧野田小跡地の活用に向けサウンディング型市場調査・公募開始
2	データに基づく、効果的な施策の推進	● 税データ分析により税収向上のポイントを抽出し、施策の方向性検討と結果共有を実施(R4) ● 大学との共同研究や事業部局への働きかけを通じ、税収向上施策とデータ活用の課題を整理(R5) ● 各課の計画策定や施策立案・評価に活用される仕組みを構築し、データ活用を推進(R6～R7) ● 決算にもとづく経営シミュレーションをもとに、政策会議等で審議し、令和6年度に水道料金・下水道使用料を改定

戦略3 財務戦略の取組み詳細（3-2 投資および好循環による財務基盤の強化）

変革を通して財源を創出するとともに、生み出した財源の効果的な投資による地域・まちの活性化、都市の発展成長を促す好循環をつくり出し、一層の財務基盤の強化

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	「戦略5 未来への投資」戦略に沿った投資の実施	● 『中期財政計画』に示した歳入・歳出、資産・負債の各面における市の財務上の課題の克服をめざしつつ、「経営戦略方針」の重点的取組みへの予算の重点配分と「予算編成方針」に沿った調整を実施 ● 2024経営戦略方針を策定し、「こども政策の充実・強化」を重点政策に位置づけ(R5) ● 子育てしやすさNO.1プロジェクト開始(R5) ● 2025経営戦略方針を策定し、本市の優位性をさらに高める3つのプロジェクト(子育てしやすさNO.1プロジェクト、快適・賑わい・憩い空間づくりプロジェクト、とよなかエコシステム推進プロジェクト)と「変革」の一体的な取組みを開始(R6) ● 2026経営戦略方針を策定し、現行の経営戦略を土台としながら変化する社会情勢を踏まえた取組み(良好な保育・学びの環境づくり、安全・安心なまちづくり、自律的な経営基盤づくり)を開始(R7) ● 基本政策・経営戦略方針の実現のための安定した財政運営～未来への投資を継続するための歳入・歳出、資産・負債の総合管理をめざし、歳入確保、事業・業務の変革と経費縮減等を実現するための予算編成を実施。また、デジタル予算書の構築により財政状況の見える化を実現 ● 庁内でのEBPM活用推進 ● 老朽化した市立小中学校の改築方針と財源確保のためにプロジェクトチームを設置(R7)【再掲】

5つの戦略に対する取組み実績 ④

戦略4

共感・共創戦略

市民に共感いただき、共に市政を進めていくため、市からのメッセージや情報をわかりやすく、効果的に発信するとともに、対話の機会の充実を図ります。

▶ **全項目に着手し取組みを推進**

取組方針4-1 伝える力・聴く力の強化	✓ 適切な手法・タイミング・媒体による効果的な情報発信 ✓ 情報のわかりやすさの強化 ✓ 市民との対話の機会の充実
取組方針4-2 都市ブランドの向上	✓ 地域資源を活かした魅力の創造 ✓ 効果的な魅力発信
取組方針4-3 オープンイノベーションの推進	✓ 多様な主体との協働による公民学連携の推進 ✓ 民間委託や指定管理者制度などによる事業手法の最適化 ✓ 近隣、他自治体等との広域連携の推進

取組みの実績・評価

SNSや広報の専門人材を活かし、市の情報をわかりやすく届ける取組みを進めました。引き続き市民の声をしっかり聴くとともに、今後はいただいた意見がどのように市政に活かされたかを、見える形でお伝えしていきます。

大阪・関西万博での豊中の魅力発信や、新しい憩いの場となる豊中つばさ公園「ma-zika」と千里川土手の一体的な整備などを進めました。多くの方に「住みたい」と感じていただけるよう、まちの魅力をさらに高めていきます。

自治体が地域課題を発信する「リバーспitch」を新たに開催するなど、地域や民間とともに課題解決に取り組む場づくりも進めました。これからは、生まれたつながりを活かして、新しい価値やサービスを生み出していきます。

戦略4 共感・共創戦略の取組み詳細（4-1 伝える力・聴く力の強化）

市民に共感いただき、ともに市政を進めていくため、市からのメッセージや情報をわかりやすく、効果的に発信するとともに、対話の機会の充実

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	適切な手法・タイミング・媒体による効果的な情報発信	● 情報発信に関する手引き策定、豊中市広報戦略2023-2025の策定 ● 外部専門人材による広告配信、動画撮影・編集、文章作成などに関する職員研修を実施 ● 豊中市公式noteを導入(R6.2)、延べ105件投稿 ● 動画配信 595本(R4:154本、R5:131本、R6:119本、R7:191本) ● ※豊中つばさ公園『ma-zika』動画は、Instagramでの再生回数89万回超を記録 ● 広報・広聴アンケート満足度69%(R7) ● SNSフォロワー138,818人(R7末)(R3末比 約2.35倍)
2	情報のわかりやすさの強化	● 広報誌リニューアル(R4.4)。誌面のフルカラー化、文字サイズの拡大、表紙の目次機能充実、2次元コードや写真の積極的活用を実施 ● 市ホームページのトップページリニューアル、スマートフォンページにボトムナビを導入(R6) ● 市民の自己解決促進を目的に、FAQシステムを更新し、市ホームページにチャットボット機能を導入(R5) ● 市ホームページのイベントカレンダーを改修。また積極的な活用を庁内に呼びかけ、利用促進 ● 今後のホームページリニューアル、広報誌リニューアルに向けて利用者アンケートを実施
3	市民との対話の機会の充実	● 多文化共生に関する市民アンケート調査の実施(8言語) ● アウトリーチ型広聴の実施(延べ21回実施) ● デジタルアンケートの実施(延べLINE17回、電子申込システム38回) ● 市長ふれあいトークの実施(延べ18回実施)

戦略4 共感・共創戦略の取組み詳細（4-2 都市ブランドの向上）

市民に共感いただき、ともに市政を進めていくため、市からのメッセージや情報をわかりやすく、効果的に発信するとともに、対話の機会の充実

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	地域資源を活かした魅力の創造	● 国指定史跡「春日大社南郷目代今西氏屋敷」・名勝「西山氏庭園」・府指定文化財「旧新田小学校校舎」等の公開やNPO法人とおした「原田しろあ と館」の活用(R5～) ● とよなか創造界限アートプロジェクト「きむらとしろうじんじん野点(のだて)」の実施(延べ参加者840人) ● とよなかストリートピアノプロジェクトを実施(延べ参加者5,056人) ● 東西軸活性化のためのアートを活用した取組を実施(延べ実施回数36回) ● 豊中つばさ公園『ma-zika』の一部開園および千里川土手の一部(右岸)供用開始(R7) ● 豊中ローズ球場の大規模改修、高校野球発祥の地 豊中ミュージアムの開設(R6)
2	効果的な魅力発信	● 市公式Instagramを活用した市の魅力発信(フォロワー数13,397人) ● 大阪・関西万博機運醸成の取組を実施(参加者数888人) ● 豊中市公式noteを導入(R6)、延べ105件投稿【再掲】 ● 動画配信 595本(R4:154本、R5:131本、R6:119本、R7:191本)【再掲】

戦略4 共感・共創戦略の取組み詳細（4-3 オープンイノベーションの推進）

市民に共感いただき、ともに市政を進めていくため、市からのメッセージや情報をわかりやすく、効果的に発信するとともに、対話の機会の充実

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	多様な主体との協働による公民学連携の推進	● 千里文化センター「コラボ」、庄内コラボセンター「ショコラ」での公民学連携事業の実施(コラボ 延べ88件、ショコラ 延べ28件) ● 旧島田小学校跡地や高川図書館をはじめとした南部地域全体を舞台とした「公民学連携 南部まちなか活性化プロジェクト」を実施。令和7年度は28件実施 ● とよなかSDGs・公民学連携フォーラムの開催 参加者39人 ● 地域課題解決支援事業の運用(延べ14件) ● 副業人材活用支援事業の運用(延べ10件) ● リバースピッチイベントの開催1回 ● 大阪大学と連携したパネル展を実施。大阪大学・大和大学と連携し、戦争体験映像記録制作を実施。大和大学と連携したワークショップの実施 ● 合同会社DMM.comとの電気自動車普及に向けた連携・協力に関する協定を締結し、市有施設2か所にEV充電器の設置 ● 地域脱炭素推進コンソーシアム 関西まちWe' llとの地域脱炭素化事業に関する連携協定を締結、地域脱炭素化プロジェクト「関西エネワ」に参画 ● 阪大、リそなの三者協定にもとづく補助金交付により、大阪大学発ベンチャーの創設を後押し ● 放課後NPOアフタースクールとの包括連携協定を締結し、子どもが主体の居場所づくり等の連携協力を推進
2	民間委託や指定管理者制度などによる事業手法の最適化	● 放課後こどもクラブの土曜、全日の運営委託を順次開始。運営委託するクラブで習い事サービス「放課後Select」を実施 ● わっぱるの新しい魅力発信や、新たな利用者層の開拓するため、民間企業とのコラボ事業の実施 ● 指定管理者制度に関する指針の改訂、外部活力導入ガイドラインの改訂、モニタリングおよび評価の指針の改訂、PFS指針の策定 ● 小規模貯水槽現地調査業務を民間委託で実施 ● 一部小学校にて水泳授業支援業務を民間委託で実施
3	近隣、他自治体等との広域連携の推進	● 吹田市・池田市・箕面市・摂津市との5市による消防指令業務の共同運用開始 ● 吹田市と柿ノ木配水場共同化に関する契約を締結し、配水を開始 ● 池田市と水質検査機器の共同使用に関する協定を締結し、共同使用を開始 ● 路線バス運転手不足への対応として、ハローワークや大阪府、近隣市町と連携し、就職セミナーを開催 ● NATSの枠組みで人事交流や、環境課題に対応するための意見交換会、システム標準化・特殊詐欺被害防止にかかる国への提言・要望の実施 ● 都市間連携協定を締結(宍粟市、春日部市) ● 豊中市・沖縄市兄弟都市提携50周年記念事業としてシンポジウム・パネル巡回展(6施設)・講演会などを開催。 ● ピースおおさかで1府3市連携(大阪府・吹田市・堺市・豊中市)で特別展「大阪の平和資料館」を開催 ● 森林環境保全に関する自治体間連携協定に基づき、隠岐の島町、能勢町で自然体験型環境学習プログラムを実施、とよなか市民環境展で木材利用啓発の展示・イベントを実施(隠岐の島町・山形市・甲府市)

5つの戦略に対する取組み実績 ⑤

戦略5

未来への投資戦略

未来の豊中を創っていくために、次の3つの優先課題に対し、重点的に投資します。

▶ 全項目に着手し取組みを推進

取組方針5-1 子どもたちの笑顔あふれる未来のために	✓ 子ども視点に立った魅力ある学校づくり ✓ 子どもたちの人権を守る環境づくり ✓ 「生まれる前」から子育て支援
取組方針5-2 コロナを乗り越え、元気いっぱいの豊中へ	✓ 感染症対策の強化 ✓ 市民の健康・暮らしを守る支援 ✓ 地域経済の再生・活性化支援
取組方針5-3 暮らしを便利に快適に	✓ 日々の生活や学びを充実させるデジタル技術の導入 ✓ 多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな市民サービスの創出

取組みの実績・評価

コロナ禍からの回復や物価高など社会経済情勢の変化に対応するため、こども政策の充実・強化を発展・成長戦略の「核」となる重点政策に位置付け、「子育てしやすさNO.1」につながる未来への投資を戦略的に進めました。あわせて、駅前・公園など誰もが快適に過ごし憩える空間づくりや、民間活動を喚起する地域経済圏(とよなかエコシステム)の構築にも取り組み、その効果を全世代・全地域へ広げました。

これらの実績は、2026経営戦略方針が掲げる「子育てしやすさNO.1」「快適・賑わい・憩い空間づくり」「とよなかエコシステム推進」の3つのプロジェクトへ発展的に引き継ぎ、変革と一体で、子どもたちや次の世代のために、まちの未来を見据えた投資を着実に続けていきます。

戦略5 未来への投資戦略の取組み詳細（5-1 子どもたちの笑顔あふれる未来のために）

未来の豊中を創っていくために、次の3つの優先課題に対し、重点的に投資

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	子ども視点に立った魅力ある学校づくり	● スクールサポーターを各学校に配置(R4:延べ191人、R5:延べ190人、R6:延べ206人、R7:延べ192人) ● スクールソーシャルワーカーを全小・義務教育学校に配置(全小学校:R4～、義務教育学校:R5～) ● 小学校に部分登校支援員を派遣(R4:7校、R5:6校、R6:6校、R7:10校) ● 9中学校・1義務教育学校に別室登校支援員を派遣(R5～) ● AI型学習ドリルの導入(R6～) ● 午前7時からの小学校見守り事業開始(R6～) ● 5・6年生を対象とした放課後学習を実施(R6～) ● 全小・中学校・義務教育学校の屋内運動場に空調設備設置を完了(R7)
2	子どもたちの人権を守る環境づくり	● 豊中市人権教育推進プランをもとに研修を実施(継続) ● 中学生にかかる放課後・土日の学習支援事業(マチ☆スタ)を実施(R4:5校、R5以降:17校)
3	「生まれる前」から子育て支援	● 出産・子育て応援事業として妊娠届出時5万円、出産後に5万円を給付。妊娠届出時からきめ細やかな伴走型相談支援を実施(出産応援金 R4:3,199件、R5:4,411件、R6:2,713件、R7:11件) (子育て応援金 R4:2,534件、R5:2,999件、R6:2,758件、R7:390件) ※R7年度途中より妊婦支援給付金制度へ移行 ● 不妊症治療等を受ける夫婦の経済的な負担を軽減するため、1年度5万円を上限に助成を開始(R4～) ● 初回産科受診支援事業を開始(R5～) ● 妊婦健康診査受診券14回→16回(5,000円×2枚追加)(R5～) ● 産後ケア事業の利用料減額を開始(R5～) ● プレコンセプションケア普及啓発を開始(R5～) ● 第2子の保育料無償化(R5～) ● 妊婦支援給付金として妊娠届出時5万円、出産後に5万円を給付(流産・死産された方を含む)。妊娠届出時からきめ細やかな伴走型相談支援を実施(R7～)(R7:現金4,756件、はぐくみポイント404件)

戦略5 未来への投資戦略の取組み詳細（5-2 コロナを乗り越え、元気いっぱいの豊中へ）

未来の豊中を創っていくために、次の3つの優先課題に対し、重点的に投資

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	感染症対策の強化	● 健康危機対策課を設置(R5) ● 市内医療機関との感染防止対策合同カンファレンス、高齢者介護施設や児童教育施設等での感染対策指導の実施(R4～) ● 避難所用の簡易テント及びベッドを計画的に配備(R4)
2	市民の健康・暮らしを守る支援	● 女性活躍推進・アドバイザー派遣事業の実施(派遣事業者数 R4:6事業者、R5:12事業者、R6:17事業者、R7:22事業者) ● 健康情報拠点薬局を拡大(R4～)(R7:90件) ● 新型インフルエンザ感染後のフレイル対策事業を実施(R4～) ● 犯罪被害者見舞金制度の創設(R5～) ● 見守りカメラを218台増設
3	地域経済の再生・活性化支援	● デジタル地域通貨「マチカネポイント」の運用、キャッシュレス決済対応窓口を54件に拡大【再掲】 ● 「人材確保促進補助金」、「チャレンジ事業補助金」に「スタートアップ支援コース」を創設(R5～) ● とよなか起業チャレンジセンターを庄内駅前庁舎に移転し、シェアードオフィスの会員数を拡大(R5～) ● 千里中央地区商業・オフィスビル立地促進奨励金、宿泊施設立地促進奨励金、本社機能立地促進奨励金、オフィス賃料補助金を創設(R7～)

戦略5 未来への投資戦略の取組み詳細（5-3 暮らしを便利に快適に）

未来の豊中を創っていくために、次の3つの優先課題に対し、重点的に投資

No.	取組み	4年間の主な実績・取組み状況
1	日々の生活や学びを充実させるデジタル技術の導入	● 紙媒体及びデジタルプレミアム付家計応援券事業を実施(R4:紙・発行額2,025,000千円、デジタル1,960,000千円) ● デジタル地域ポイント付与事業を実施(R4:ポイント付与実績11,461,295ポイント、ポイント利用実績894,545ポイント) ● プレミアム付デジタル商品券事業、消費喚起事業(R6～) ● プッシュ型マチカネポイント付与事業(R7)
2	多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな市民サービスの創出	● 兼業・副業人材を活用【再掲】 ● リバースピッチを実施【再掲】 ● 大学や企業と包括連携協定を締結(継続) ● 福祉分野における複雑・複合化した課題に対応し、世帯全体への支援方針を多機関で検討するため、職員を増員するなど体制を強化(R5～)

経営戦略方針2022～2025の総括

【成果と課題】

この4年間に於いて、5つの戦略に基づく取組みを着実に推進し、デジタル・ガバメントの進展、人材と組織基盤の強化、財源の創出と効果的な投資、共感・共創の推進など、都市の発展・成長を支える基盤の構築を進めてきました。

これらの取組みは、各年度の重点施策の具体化を通じて、分野横断的な広がりを見せながら発展してきており、戦略に基づく取組みが実効性のある形で展開されてきたものと評価できます。

一方で、人口減少や物価高など社会経済情勢の変化が加速する中、これまでに構築してきた基盤を着実に成果へと結びつけていくとともに、内部統制の課題も踏まえた持続可能な行政運営への対応が求められています。

【今後の方針】

これまで経営戦略方針は、基本政策に合わせた中期的な方向性と単年度の取組みを組み合わせた構成としてきました。今後は、社会経済情勢の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より機動的で実効性の高い施策展開を図るため、単年度方針に一本化します。あわせて、基本政策を軸に中期的な視点を確保しながら、毎年度、戦略や取組みを柔軟に見直すローリング方式により運用することで、これまでに構築してきた基盤を確実に成果へとつなげ、施策の質とスピードのさらなる向上を図ります。